

# 世界経済の潮流 2024年 I

## ～AIで変わる労働市場～

### — 概要 —

令和6年7月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

# (構成)

---

## ■ 第1章 AIで変わる労働市場

第1節 AIによる職業・タスクの補完と代替

第2節 労働者の属性別にみたAIによる補完と代替

第3節 AI活用に向けたリスキリングと教育

## ■ 第2章 2024年前半の世界経済の動向

第1節 アメリカの景気動向

1. マクロ経済の動向

2. 労働市場及び物価の動向、金融政策及び金融資本市場の動向

3. 現状の総括と先行き

第2節 欧州の景気動向

第3節 中国の景気動向

第4節 世界経済のリスク要因

「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で44回目。

# 1-1 AIで変わる労働市場① (AIによる職業・タスクの補完と代替)

- AIは、新たな「汎用技術」(General Purpose Technologies)として、経済・社会に大きな影響を与え得る。
- AIは、事務的タスク(作業)を一部ないし相当程度自動化。AIにより自動化されたサービスに対する受け手の抵抗が小さい職業は、将来的に雇用が減少し(代替)、抵抗が大きい職業は、生産性と質が高まる(補完)可能性(図1、2)。
- 先進国は、AIの影響が大きい職業の就業者比率が高く、補完・代替の両方の影響をより強く受ける可能性(図3)。
- 技術革新は、既存の職業の補完・代替に加え、中長期的に新たな職業・雇用を創出。AIにも期待が高まる(図4)。

図1 AIの導入がタスク・職業にもたらす影響 (イメージ)

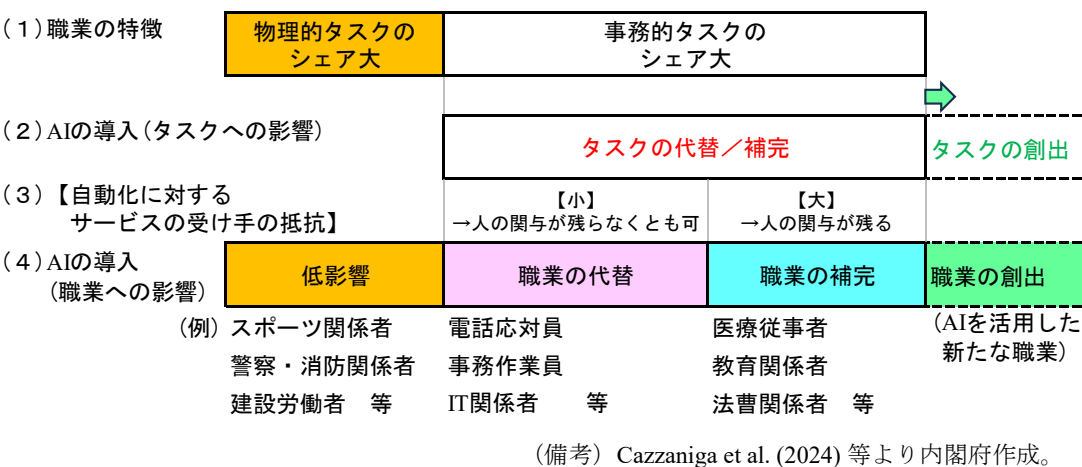


図2 各職業に対するAIの影響と補完性 (アメリカ)

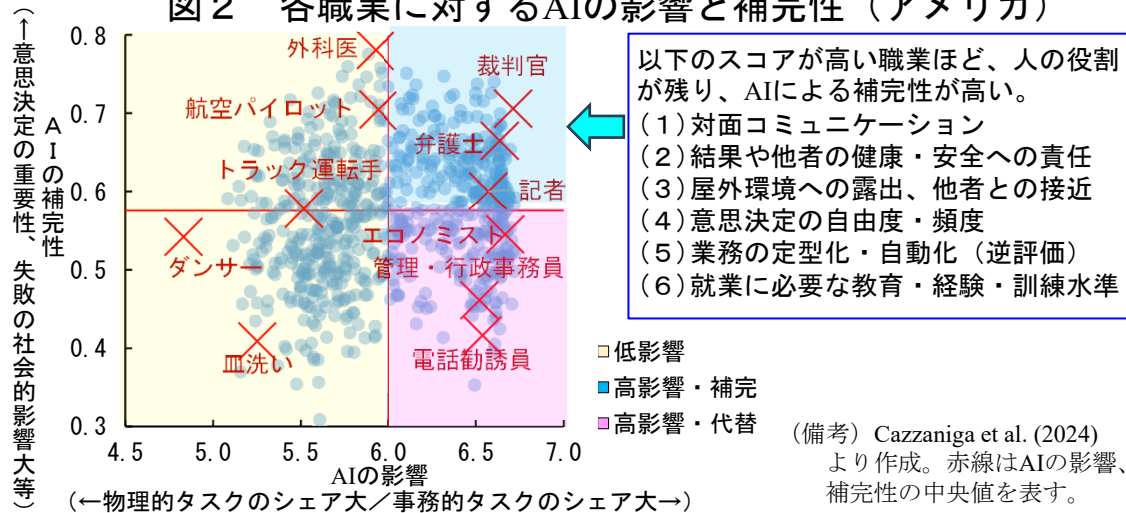


図3 AIの影響、補完・代替別の就業者の割合

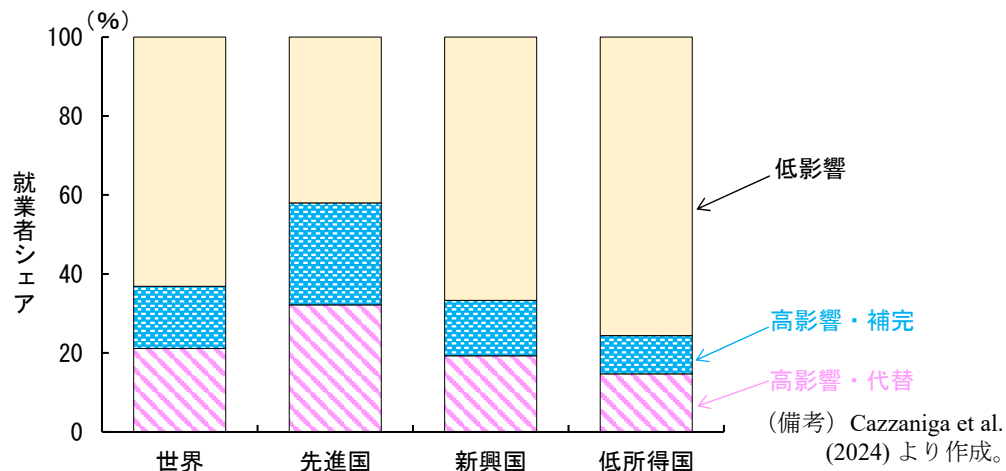
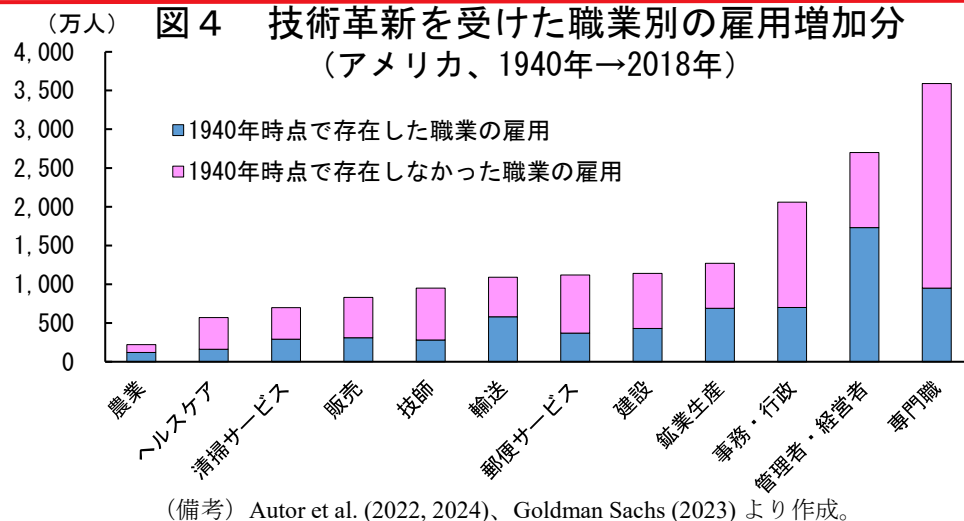


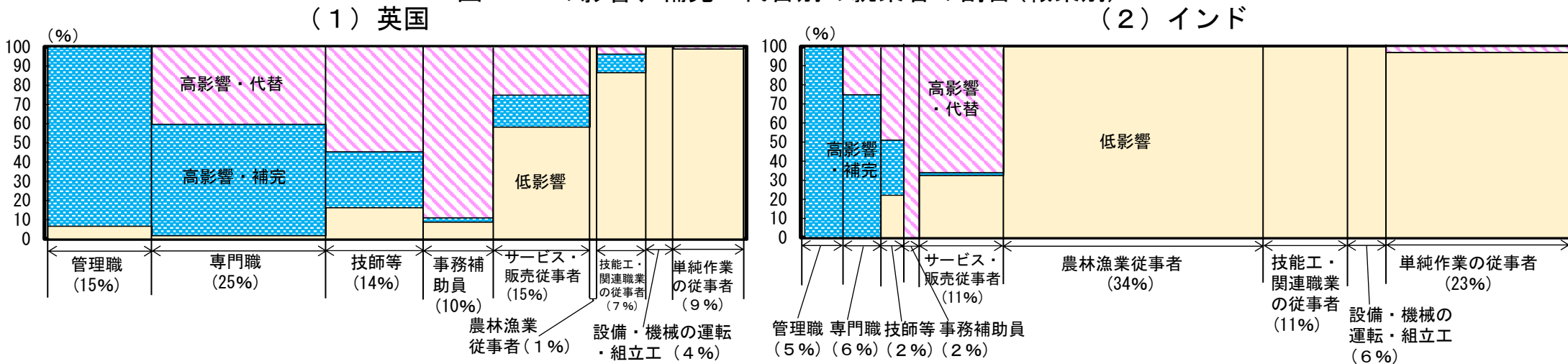
図4 技術革新を受けた職業別の雇用増加分 (アメリカ、1940年→2018年)



# 1-2 AIで変わる労働市場② (労働者の属性別にみたAIによる補完と代替)

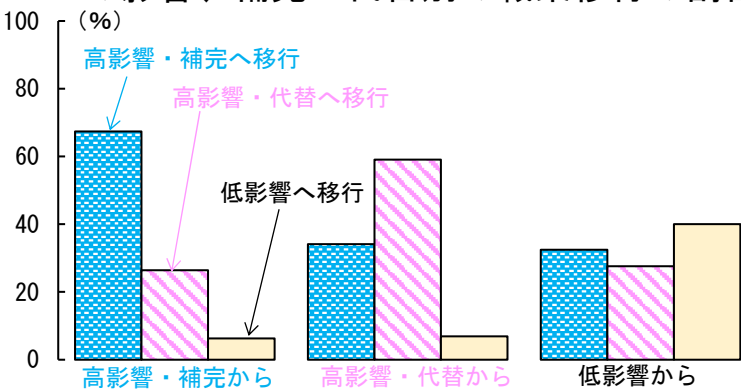
- 英国はインドよりAIの影響を受ける割合が高い。専門職や管理職はAIからより多くの便益を得る可能性がある一方で、事務補助員についてはAIに代替される可能性が高い(図1)。また、AIに代替される職業からの転職先もAIに代替される職業である可能性が高く、労働者がAIによる労働需要の変化に柔軟に対応することが困難な可能性(図2)。
- 女性や教育水準の高い労働者が就く職業は、AIに代替される職業も多い一方、便益を受ける職業も多い(図3)。

図1 AIの影響、補完・代替別の就業者の割合(職業別)



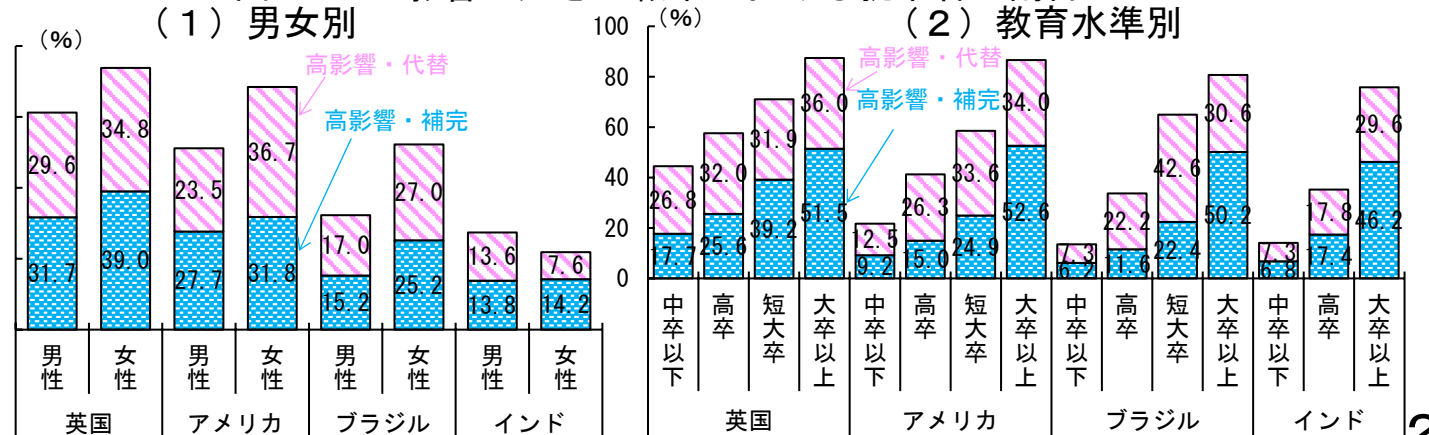
(備考) Cazzaniga et al. (2024)、ILO STATより作成。括弧内は、2022年の就業者全体に占める各職業の就業者の割合を表す。

図2 英国における大卒労働者のAIの影響、補完・代替別の職業移行の割合



(備考) Cazzaniga et al. (2024)より作成。

図3 AIの影響が大きい職業における就業者の割合



(備考) Cazzaniga et al. (2024)より作成。統計上の制約から、インドは「中卒以下」「高卒」「大卒以上」の3区分としている。

# 1-3 AIで変わる労働市場③ (AI活用に向けたリスキリングと教育)

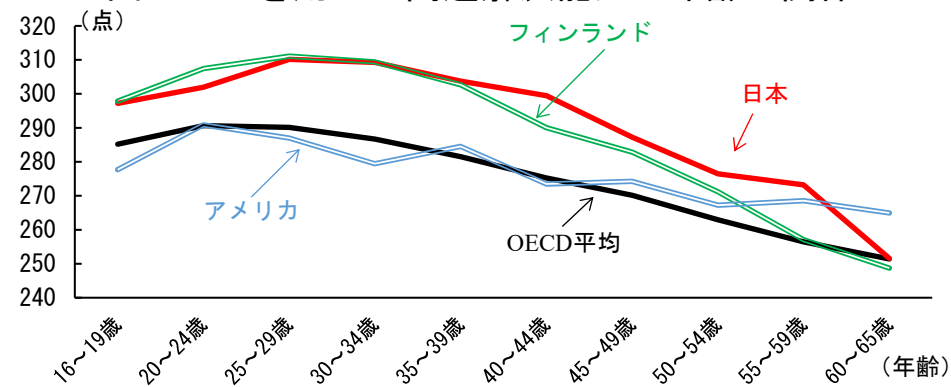
- AIに代替されず、より便益を受けるために、リスキリングが各国において実施(図1)。IT活用力は加齢に伴って低下しており、職業におけるAIの利活用においても年齢が高くなるにつれてリスキリングの必要性が高まる可能性(図2)。
- AIを最大限活用できる人材を育成するためには、自ら考え抜く力も重要。IT活用力は国ごとの大きな差はみられないが、自律的学習能力は日本が突出して不足している可能性(図3、4)。「自ら課題を見つけ、それを解決する力」の育成が必要。

図1 欧米におけるAIリテラシー向上に向けたリスキリング政策

国	内容
EU全加盟国	・ AIの基礎知識に係るオンラインコースの無償提供 ※フィンランドで始まった政策がEU全加盟国に拡大。
スペイン	・ AI等のデジタルスキルのトレーニング ・ 行政のデジタル変革
イタリア	・ AI関連の企業研修に係る費用の税額控除 (講師の人件費、備品等の諸経費)
アメリカ	・ 連邦政府職員に対するAI訓練プログラム

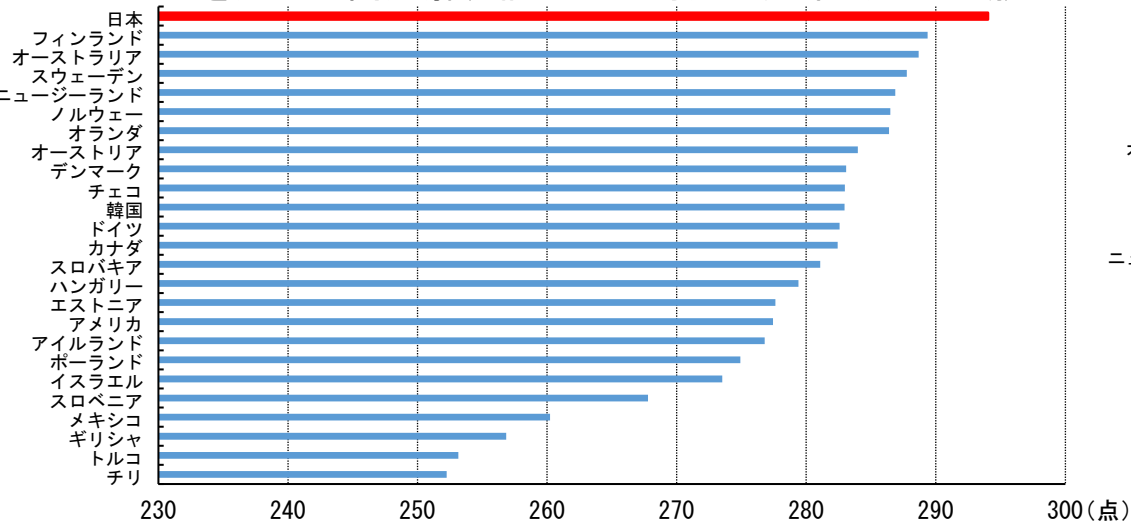
(備考) 各国政府公表資料より作成。

図2 ITを用いた問題解決能力と年齢の関係



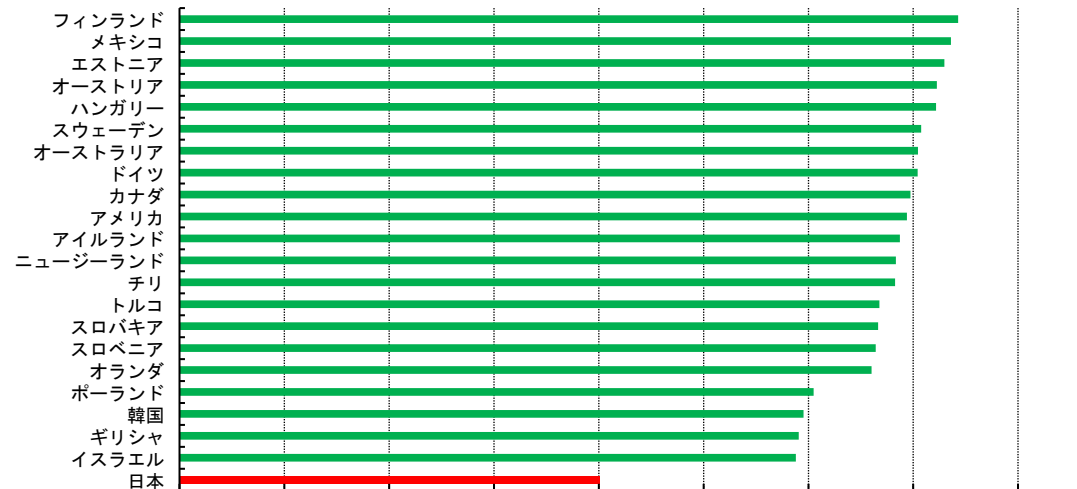
(備考) OECD PIAAC 2012より作成。

図3 ITを用いた問題解決能力の平均点の分布 (16~65歳)



(備考) OECD PIAAC 2012より作成。OECD加盟国のうち国別のデータが存在する25か国について掲載。(備考) OECD PISA 2022より作成。掲載国は図3に掲載した国のうちデータが存在する22か国。

図4 自律的学習に前向きな回答をした生徒の割合 (15歳)



## 2-1 世界経済① (アメリカの景気動向①)

- アメリカでは、景気は拡大が継続(図1)。物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続(23年半ば以降)による実質賃金の上昇や、超過貯蓄の取崩しにより個人消費は増加傾向(図2)。
- 設備投資は、半導体法等を受けた製造業の工場建設や、半導体製造装置等がけん引(図3)
- 移民流入の上振れによる潜在成長率の上昇も景気の持続性を支えている(図4)。

図1 実質GDP成長率

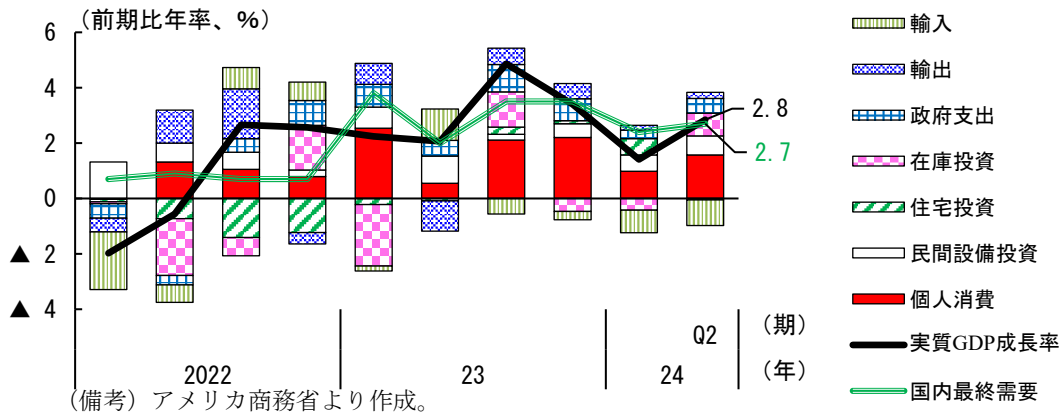


図2 物価上昇率と名目賃金上昇率

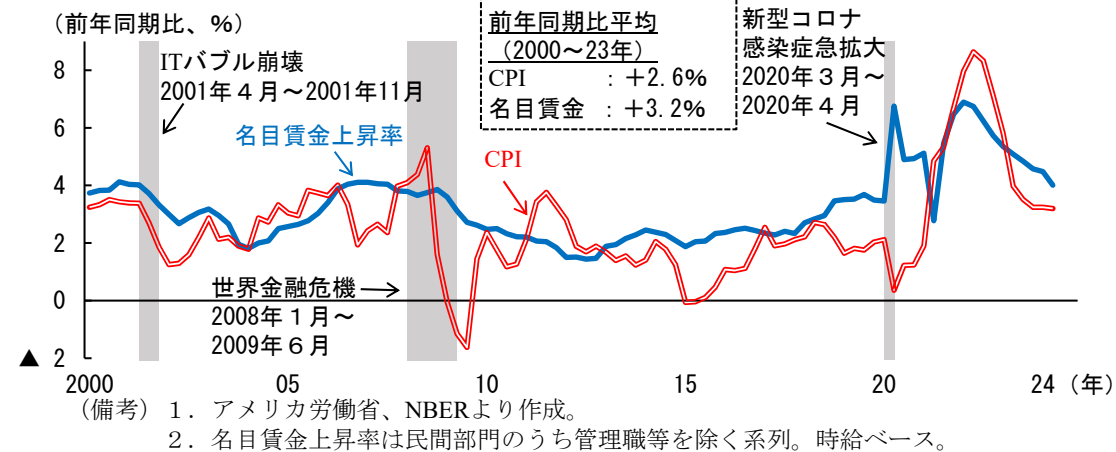


図3 設備投資 (左: 構築物投資、右: 産業機械投資)

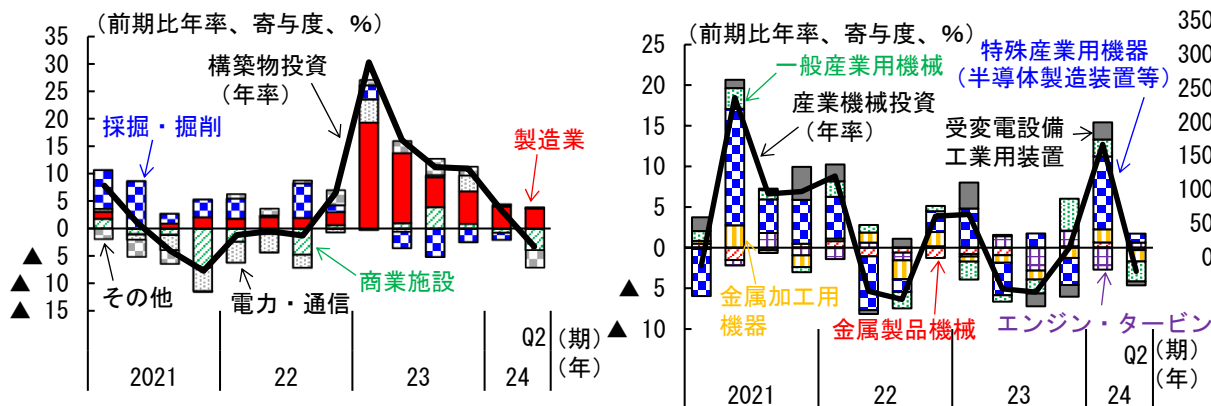
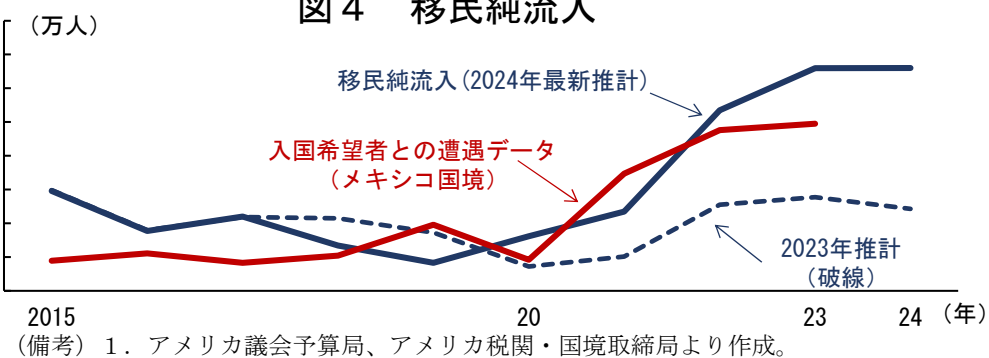


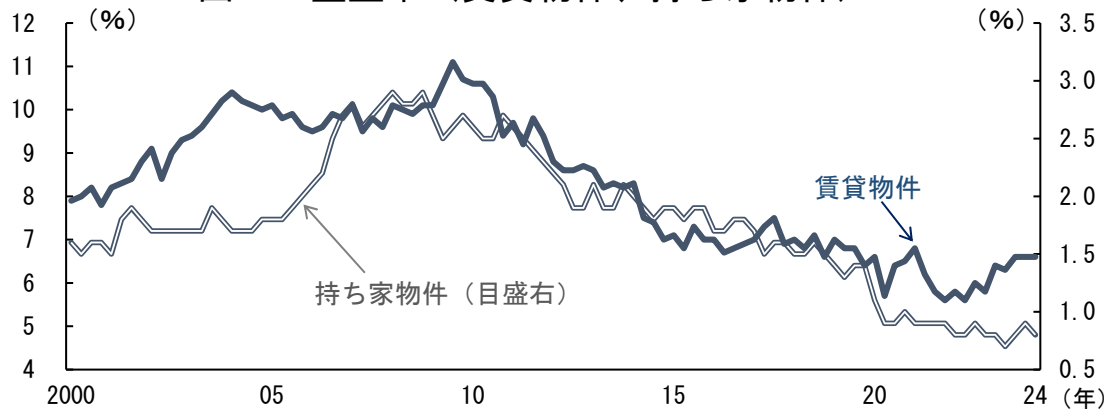
図4 移民純流入



## 2-2 世界経済②（アメリカの景気動向②）

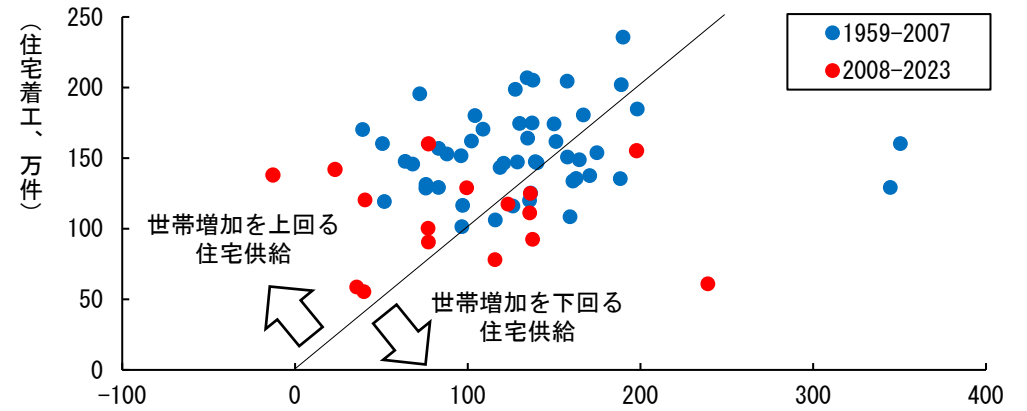
- 住宅の空室率は2000年以降で最低水準にあり、住宅需給はひっ迫（図1）。背景として、世界金融危機以降に世帯数の増加に見合うだけの新規の住宅供給が十分に行われなかった可能性（図2）。
- ミレニアル世代（80～90年代後半生まれ）の住宅の一次取得層への移行に伴う需要増や、土地利用規制による供給制約もあり、住宅価格は世帯年収の伸びを超えて上昇（図3、4）。今後は、土地利用規制改革を受けた供給拡大の可能性。

図1 空室率（賃貸物件、持ち家物件）



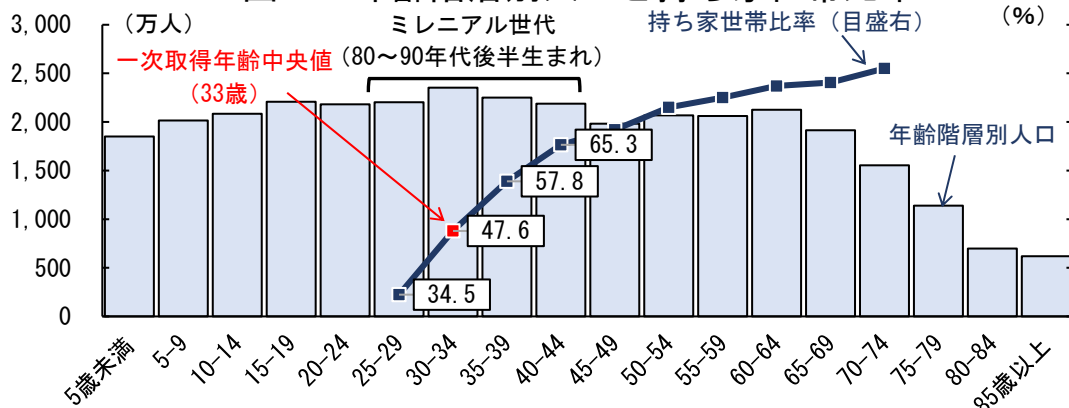
- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 空室率は全賃貸（持ち家）物件に占める空室物件の割合。

図2 住宅着工件数と世帯増加数の関係



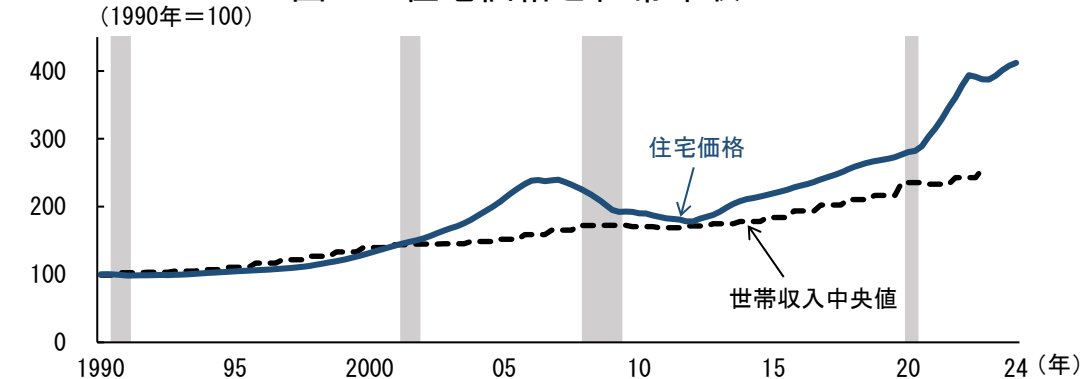
- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 補助線上では世帯数増加幅と住宅着工件数が等しい。  
(世帯増加、万世帯)

図3 年齢階層別人口と持ち家世帯比率



- (備考) 1. アメリカ商務省、Zhao (2023)より作成。  
2. 年齢別人口は2023年推計、持ち家比率は2024年1-3月期。  
3. 25歳未満の持ち家世帯比率は23.0%、75歳以上の持ち家世帯比率は77.8%。

図4 住宅価格と世帯年収

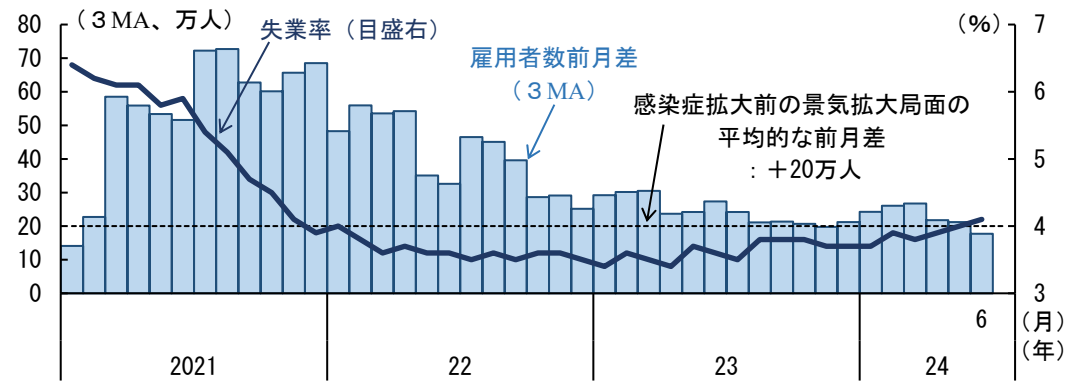


- (備考) 1. S&Pグローバル、アメリカ商務省、NBERより作成。  
2. 住宅価格は四半期平均、最新データは2024年1-3月期。  
3. 世帯収入中央値は年次、最新データは2022年。  
4. シャドー部分は景気後退期。

## 2-3 世界経済③ (アメリカの景気動向③)

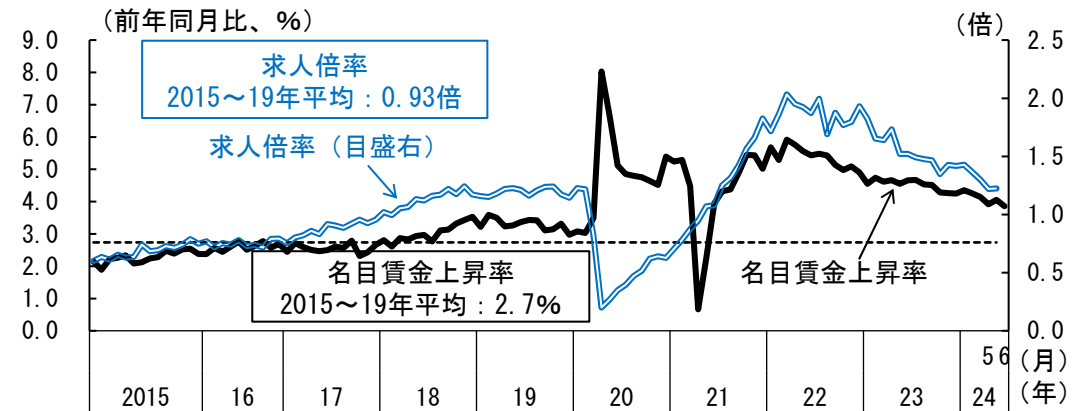
- 雇用者数前月差は、2022年の増加ペースからは鈍化しているものの、基調としては過去の平均を上回っている(図1)。労働需給が依然としてひっ迫する中で、名目賃金上昇率は過去の平均を上回る水準で推移(図2)。
- 力強い国内需要と賃金上昇を背景に物価上昇率は下げ止まっており、6月のFOMC見通しでは、24年中は物価上昇率が2%を上回る可能性が示され、政策金利の高止まりが続く可能性が懸念される(図3、4)。

図1 雇用者数前月差・失業率



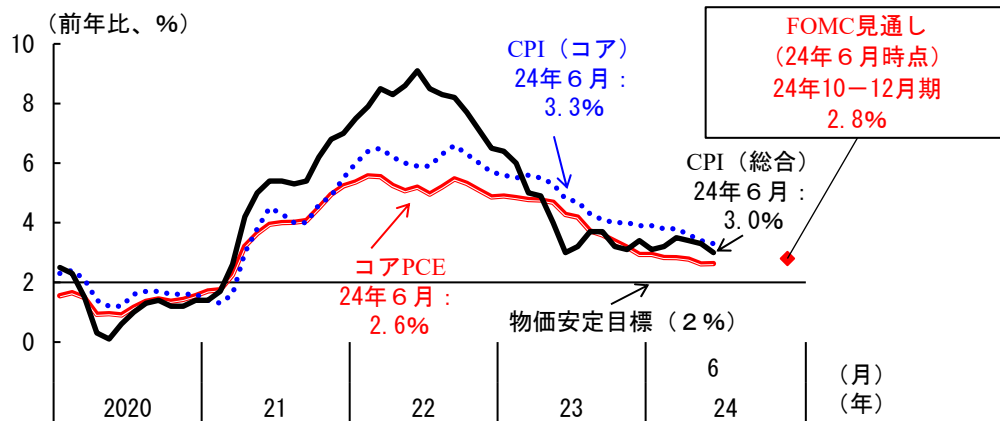
- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. 感染症拡大前の景気拡大局面は雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月まで。

図2 求人倍率と名目賃金上昇率



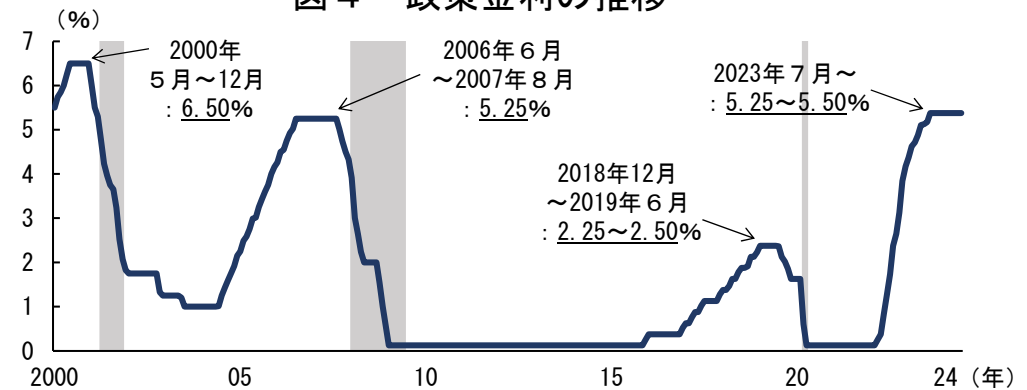
- (備考) 1. アメリカ労働省により作成。  
2. 求人倍率は失業者1人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。

図3 物価上昇率(前年比)



- (備考) アメリカ労働省、アメリカ商務省、FRBより作成。

図4 政策金利の推移



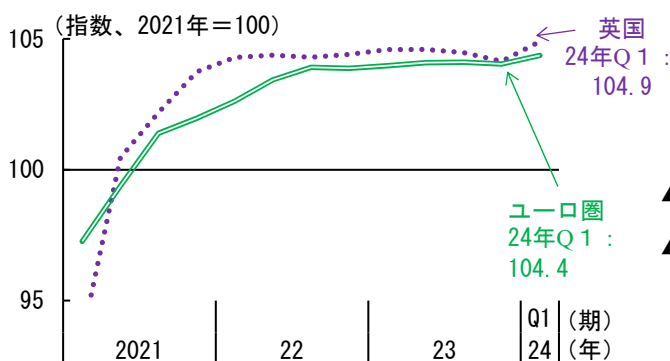
- (備考) 1. FRB、NBERより作成。  
2. 2008年12月以降は誘導目標水準の中央値。  
3. シャドローは景気後退期。



## 2-4 世界経済④ (欧州の景気動向)

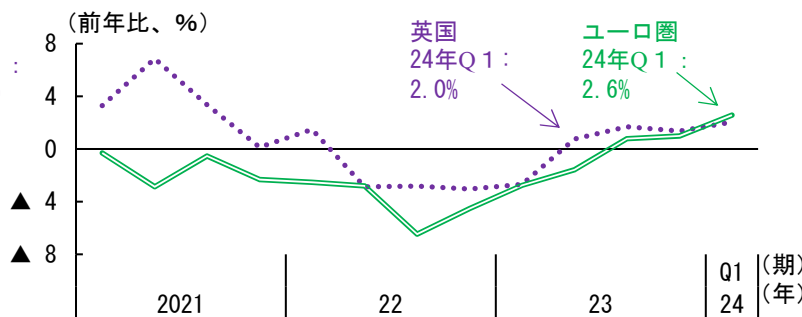
- ユーロ圏及び英国では、実質GDP成長率が2024年1-3月期にはプラスになり、景気は総じて持ち直しの動き(図1)。背景に、実質賃金の持ち直しの動き(図2)。
- エネルギーや食料品価格の下落を受けた輸入物価の低下(図3)を背景に、ユーロ圏の消費者物価上昇率は、23年10月以降2%台で推移。英国は低下傾向(図4)。
- 欧州中央銀行(ECB)は、消費者物価上昇率の低下を受け、24年6月に政策金利を引下げ(図5)。

図1 欧州の実質GDPの推移



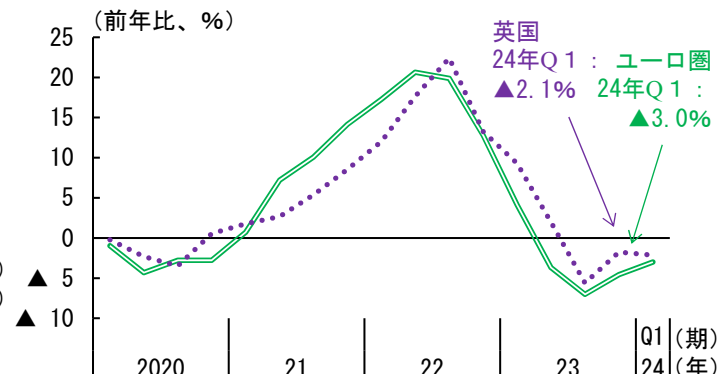
(備考) 1. ユーロスタット、英国国家統計局より作成。  
2. 季節調整値。

図2 欧州の実質賃金の推移



(備考) 1. ユーロスタット、ECB及び英国国家統計局より作成。  
2. ユーロ圏は時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。英国は週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。

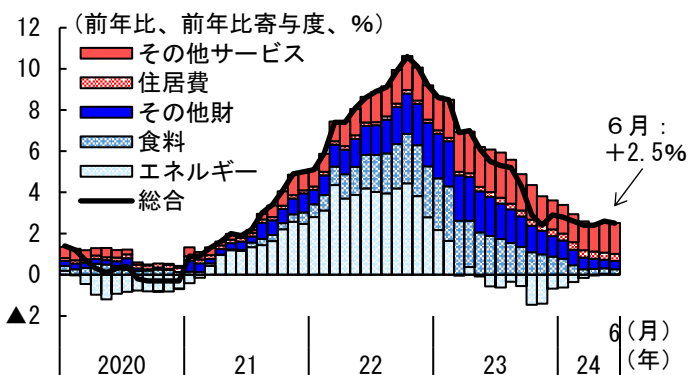
図3 欧州の輸入物価の推移



(備考) OECD Data Explorerより作成。

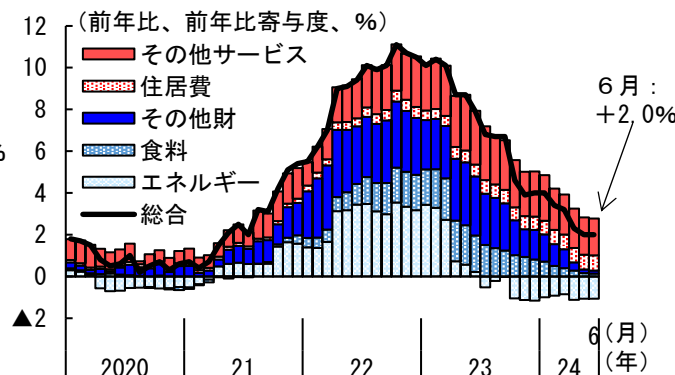
図4 消費者物価上昇率の推移

(1) ユーロ圏



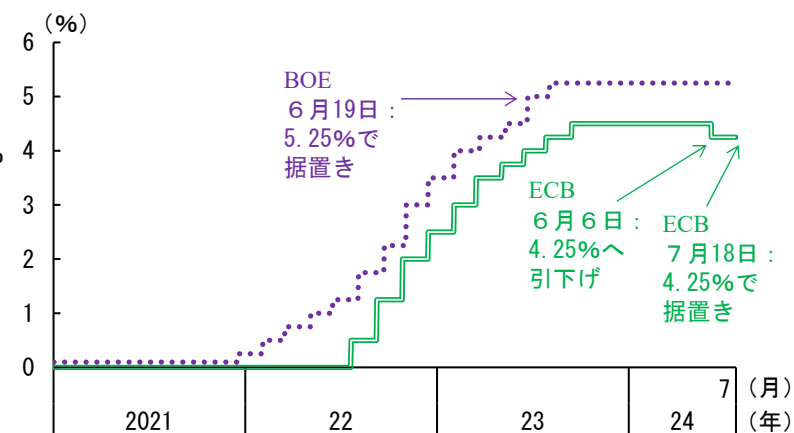
(備考) 1. ユーロスタットより作成。  
2. 住居費は帰属家賃を含まない。

(2) 英国



(備考) 1. 英国国家統計局より作成。  
2. 住居費は帰属家賃を含まない。

図5 欧州の政策金利の推移



(備考) BOE、ECBより作成。

## 2-5 世界経済⑤ (中国の景気動向①)

- 中国では、政策効果により投資や自動車販売台数が増加したが、内需の好循環に繋がらず、景気は足踏み状態(図1、2、3)。不動産市場の停滞を背景に、家計の雇用・所得実感は低下(図4)。物価は5四半期連続で下落(図5)。
- 住宅在庫買取り政策(低所得者向け公営住宅への転換、24年5月~)は、短期的に不動産企業への支援となる反面、新築住宅市場の規模を縮小させ得る(図6)。中国経済は、高成長から中長期的な構造調整の過程へと経済発展の局面が移行。

図1 実質GDP成長率

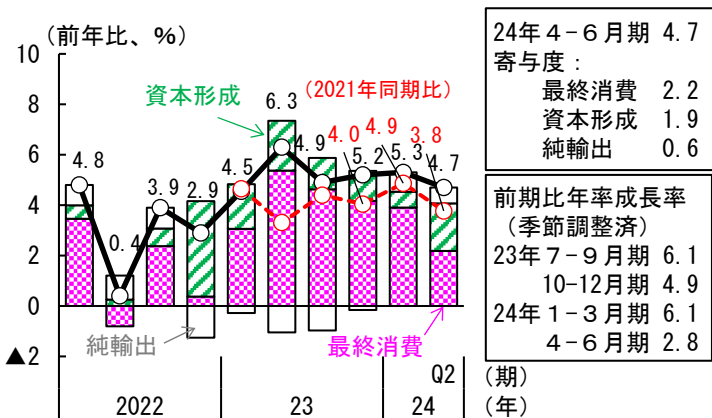


図2 固定資産投資

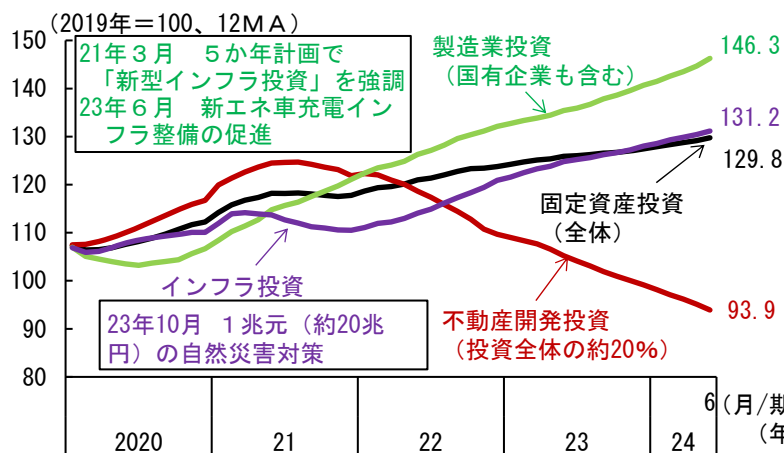
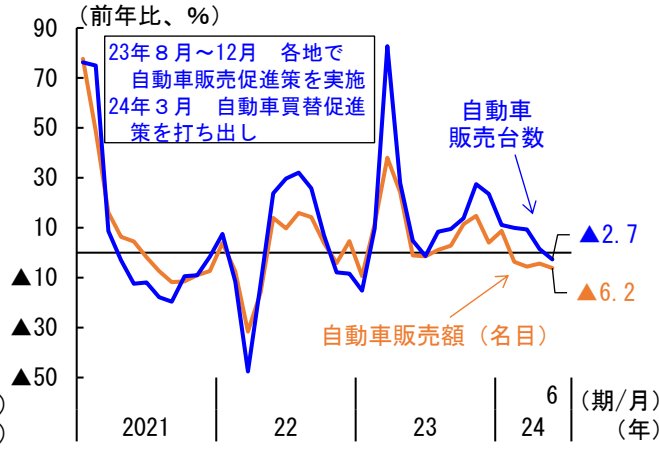


図3 自動車の販売台数と販売額

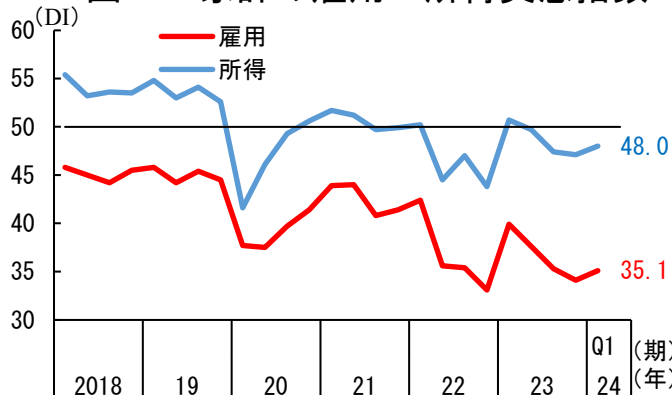


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 2021年同期比(2022年の感染症拡大の影響を除くための値(年率換算))、前期比年率成長率は内閣府試算。

(備考) 中国国家統計局発表値に基づく内閣府試算値。

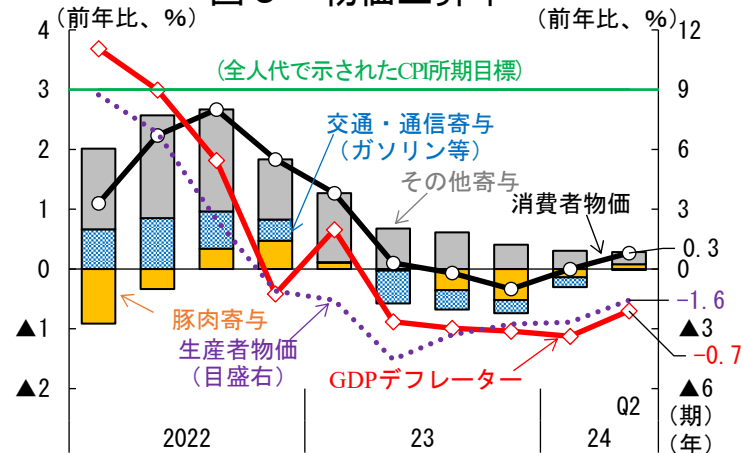
(備考) 中国国家統計局及び中国自動車工業協会より作成。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

図4 家計の雇用・所得実感指数



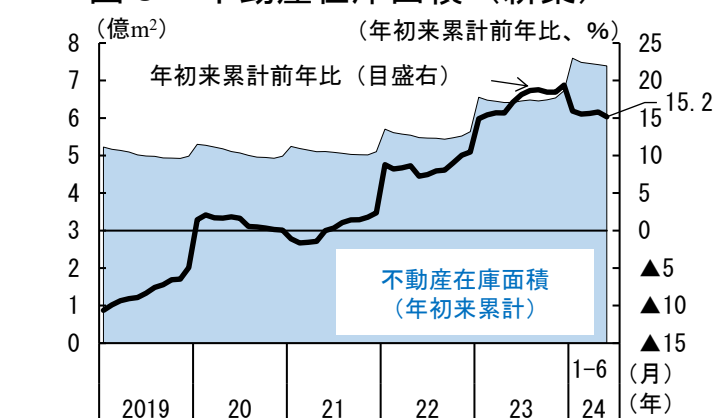
- (備考) 中国人民銀行「都市部預金者アンケート調査」より作成。調査対象は全国50都市の2万人。3択(所得は「増加・変わらない・減少」、雇用は「良い・一般的・厳しい」)の回答結果から算出。

図5 物価上昇率



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. GDPデフレーターは内閣府試算値。

図6 不動産在庫面積(新築)

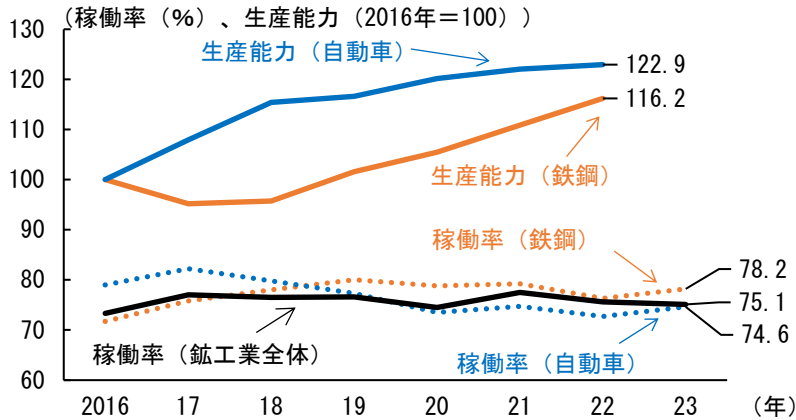


(備考) 中国国家統計局より作成。調査時点までに竣工済みで、販売・分譲可能ながら未成約の住宅・オフィスビル・商業用テナントを対象とし、土地を含まない。

## 2-6 世界経済⑥ (中国の景気動向②)

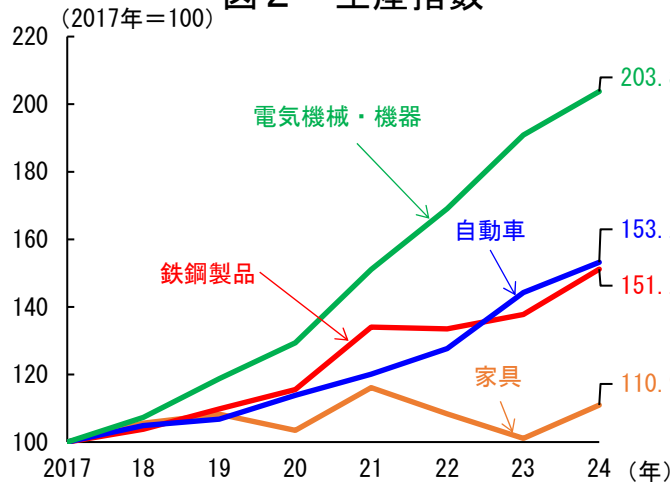
- 中国では、企業の生産能力の拡大が継続し、生産は高い伸び率で増加。在庫は、感染症の影響が剥落した2023年以降も、内需が停滞する中で高止まりし、一部品目は足下で更に高まり(図1、2、3)。鉄鋼、自動車は、輸出価格が低下傾向に転じる中で、輸出数量は堅調に増加(図4)。これらのデータは、いわゆる「過剰供給」の傾向を示唆。
- 中国の上場企業の補助金受取額は増加傾向であり、WTOは不透明性を指摘。貿易摩擦が高まっている(図5)。

図1 企業の生産能力と稼働率



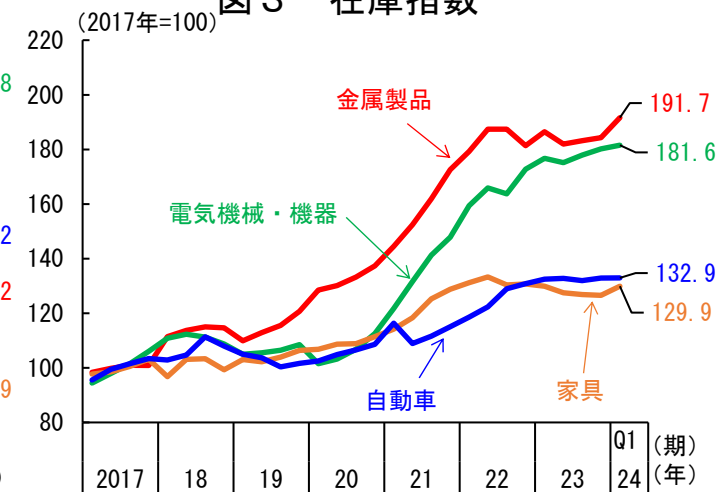
(備考) 中国国家统计局より作成。稼働率は、生産能力に対する実際の生産量の比率。生産能力は、労働力・原材料等の供給が保証され、生産設備・輸送が正常という条件の下で、企業が長期間維持可能な製品の生産量。

図2 生産指数



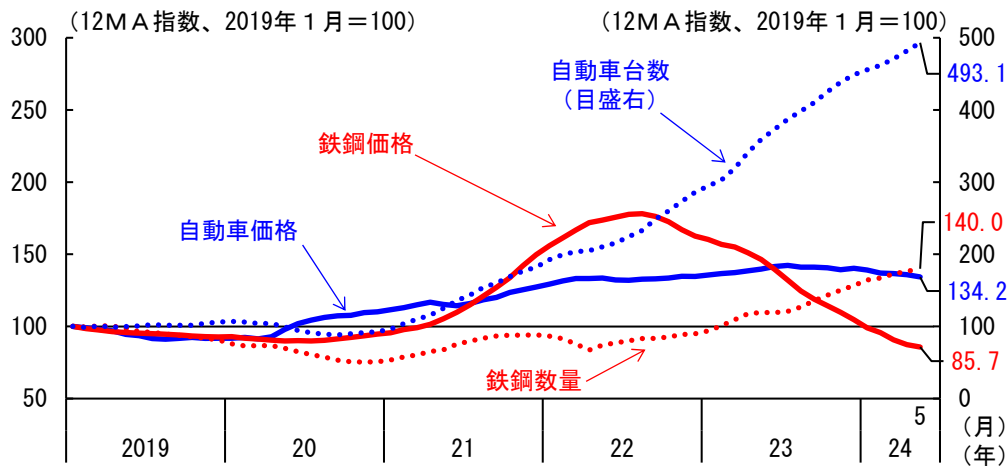
(備考) 中国国家统计局より作成。

図3 在庫指数



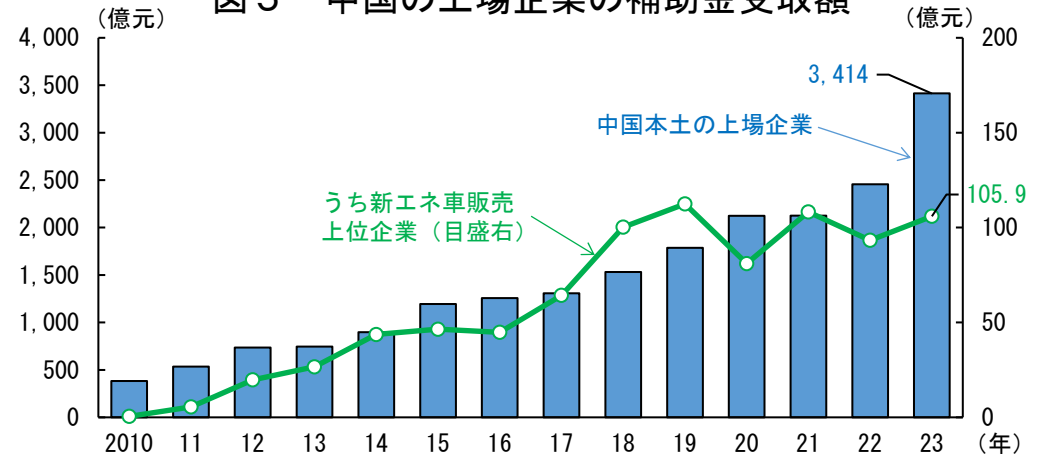
(備考) 中国国家统计局より作成。

図4 輸出数量・価格指数



(備考) 中国海関総署より作成。

図5 中国の上場企業の補助金受取額



(備考) 1. Windデータベースより作成。1元=約20円。

2. 中国本土市場上場企業の有価証券報告書ベース(香港市場上場企業は含まれない)。

## 2-7 世界経済⑦（世界経済の上方リスク/下方リスク）

- アメリカやインド等では好調な経済成長が継続（図1）。需要増による商品価格の上昇を通じ物価を上昇させる可能性。
- 2024年中の主要中銀の利下げ見込み回数が減少するなど、欧米では高い金利水準が継続する見込み（図2）。家計の住宅ローンの利払い費負担の増加や資本コストの上昇から経済活動が過度に抑制される可能性。また、アメリカとの金利差を通じて為替安となる国においては、輸入インフレ圧力が高まる可能性（図3）。
- 中国の地方融資平台は、資金調達が困難となる中、オフショア債の発行を増加。動向の注視が必要（図4）。
- 米大統領選の結果によっては、移民政策や貿易政策が変更され、世界経済全体に影響を与える可能性。

図1 インドの実質GDP成長率

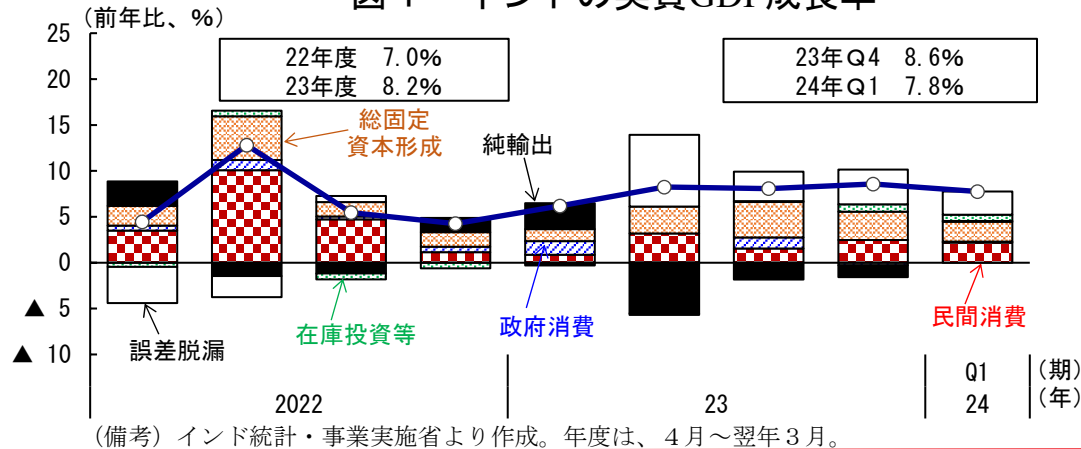


図2 金融市場が見込む2024年の主要中銀の利下げ回数

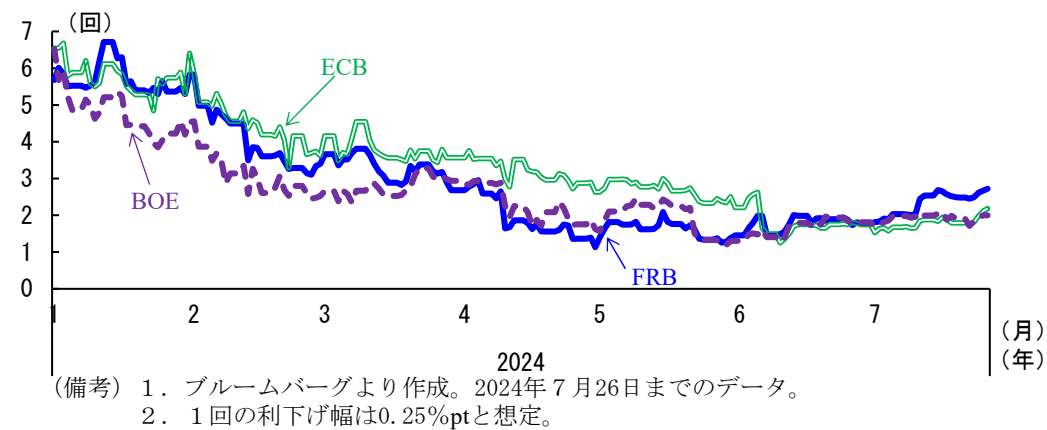


図3 アジアの対米ドル為替レート

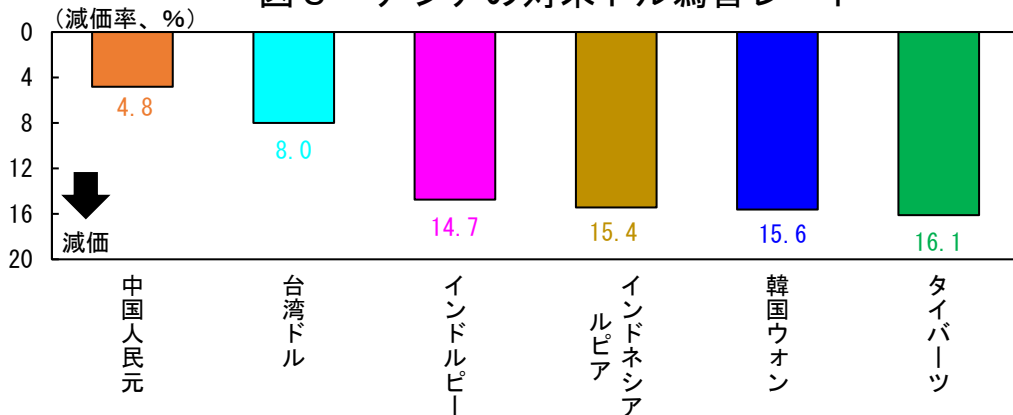


図4 中国の地方融資平台のオフショア債発行額

